



平成20年 3月期 決算短信

平成20年 5月15日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 7235 URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)原口 史郎
 問合せ先責任者 (役職名)総務部・経理部・原価管理部統括取締役 (氏名)西村 重幸
 TEL (0466) 87-1231
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日 配当支払開始予定日 平成20年 6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	32,432	18.0	2,086	△7.6	2,106	△6.4	1,320	△43.8
19年 3月期	27,486	15.2	2,256	△9.7	2,250	△8.0	2,348	76.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年 3月期	91	76	—	—	12.8	9.4	6.4
19年 3月期	163	21	—	—	27.2	8.9	8.2

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 1百万円 19年 3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年 3月期	21,667	—	11,362	—	50.4	759	69
19年 3月期	23,090	—	10,036	—	42.3	678	87

(参考) 自己資本 20年 3月期 10,930百万円 19年 3月期 9,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	1,091	△1,628	458	768
19年 3月期	△35	6,731	△6,202	837

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
19年 3月期	円 3	銭 00	円 6	銭 00	86	3.7	1.0
20年 3月期	円 3	銭 00	円 6	銭 00	86	6.5	0.8
21年 3月期(予想)	円 3	銭 00	円 6	銭 00	—	8.1	—

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	16,300	3.3	820	△3.1	770	△13.5	450	△15.9	31	27
通期	32,900	1.4	1,790	△14.2	1,730	△17.9	1,070	△19.0	74	36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 3月期 14,400,000株 19年 3月期 14,400,000株

② 期末自己株式数 20年 3月期 11,466株 19年 3月期 11,416株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	30,908	15.7	1,482	△22.5	1,475	△21.3	910	△56.3
19年 3月期	26,722	14.0	1,913	△17.6	1,875	△13.9	2,081	82.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	63	27	—	—
19年 3月期	144	69	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年 3月期	19,649		9,824		50.0	682	77	
19年 3月期	21,734		9,106		41.9	632	92	

(参考) 自己資本 20年 3月期 9,824百万円 19年 3月期 9,106百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想（平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	15,500	3.0	490	△23.8	470	△28.6	235	△40.4	16	33
通期	31,400	1.6	1,200	△19.1	1,170	△20.7	690	△24.2	47	95

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより景気は緩やかな回復基調で推移する一方、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、米国経済の減速懸念や原油をはじめとする原材料価格の高騰などによる企業収益の圧迫懸念が強まり、景気の先行きに不透明感が強まりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック業界では、輸出は堅調に推移したものの、国内需要の落ち込みの影響により、生産台数が前年を下回る状況となりました。

一方、産業・建設機械業界におきましては、欧州・アジアを中心とした海外需要の増加により生産台数は前年を上回りました。

このような状況のなかで当社グループは、環境対応製品のEGRクーラーをはじめとする各種熱交換器ならびにSCRタンク、アルミ燃料タンク等の車体部品の売上拡大ならびに各種合理化によるコスト削減に努めてまいりました。

これらにより、当連結会計年度の業績につきましては、EGRクーラーの売上高が前連結会計年度に比べ大幅に増加したことなどにより、売上高は324億32百万円（前連結会計年度比18.0%増）となりました。

利益面におきましては、ステンレス材料を中心とした原材料価格の高騰によるコストアップを予測し、全社的な原価低減活動を強力に推し進めるとともに経費の削減に取り組んでまいりましたが、営業利益は20億86百万円（同7.6%減）、経常利益は21億6百万円（同6.4%減）となりました。当期純利益は、前連結会計年度にトークピア川崎ビルの売却等による固定資産売却益17億37百万円を計上したため、前連結会計年度に比べて43.8%減少し13億20百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、国内経済環境について、原油・原材料価格の高騰などによる企業収益の圧迫懸念、ならびにその影響による消費者物価の上昇など先行きに不安材料があり、加えて米国経済の減速など予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社の売上高は海外向け製品及び産業・建設機械向け製品の好調は持続するものの、国内トラック需要が引き続き減少すると予測されることから、全体では微増に留まる見通しです。

また、利益面につきましては、原油・原材料価格の更なる高騰、次世代に向けた研究開発費の増加などによるコストアップを全社の原価低減活動で補う計画ではありますが、前年実績はやや下回る見通しであります。

現時点における平成21年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高329億円、営業利益17億90百万円、経常利益17億30百万円、当期純利益10億70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ69百万円減少し、7億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、10億91百万円（前年同期は35百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益20億61百万円、減価償却費14億52百万円及び固定資産除却損44百万円の非資金項目ならびに売上債権の減少3億29百万円、たな卸資産の減少88百万円、仕入債務の増加3億10百万円、未払費用の増加1億53百万円等による収入に対し、未払消費税等の減少4億48百万円及び法人税等30億10百万円等の支払によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産取得による支出等で16億28百万円（前年同期は67億31百万円の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、4億58百万円（前年同期は62億2百万円の使用）となりました。これは配当金86百万円の支払を行いました。短期借入金5億44百万円純増したこと等によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	27.4%	42.3%	50.4%
時価ベースの自己資本比率	51.2%	50.9%	22.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.5	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.3	—	38.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当期の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり6円（うち中間配当金3円）としております。

次期（平成21年3月期）の配当金につきましては、1株当たり6円（うち中間配当金3円）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

平成19年3月期有価証券報告書（平成19年6月28日提出）により開示を行った内容から、新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業・建設機械などの動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器及び車体部品の専門メーカーとして、高性能、高品質な製品の提供を通じて「お客様に信頼される新しい価値の創造と環境にやさしい社会に貢献する企業を目指す」を経営理念に「顧客満足度NO. 1を目標に競争力のある製品を創造しグローバル市場へ提供する」ことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性を重視する観点から「売上高営業利益率」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

トラックを含む自動車及び産業・建設機械業界では、世界的な環境保全に対する関心の高まりと規制の強化により、新しい環境技術を取り入れたディーゼルエンジン搭載車両の需要増加が見込まれます。

このような状況下において国内・外のメガサプライヤーとの競争に勝ち抜き、成長を遂げるためには、QCDD（品質、コスト、納入、開発）で客先の期待に応え信頼を得ていく体制の確立が急務であると考えております。

- ①競争力を高め、CSを満足した価値ある製品の提供
- ②市場トレンドに基づいた先行開発力の強化
- ③環境対応製品を中心とした売上高の拡大
- ④品質レベルの向上による、信頼される製品品質の実現
- ⑤あらゆるシステムの最適化と人材育成による業務品質の向上

また、本業である自動車部品製造業への経営資源の集中を図り、競争力をより一層高めるため、平成19年3月末に不動産ビル「トークピア川崎」の売却を完了いたしました。今後もさらに徹底した経営諸施策の実施により、強固な企業基盤の構築に努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気は、米国経済が減速傾向にあるものの、欧州・アジア向け輸出に支えられて緩やかな拡大を続けるものと思われませんが、その一方、原油・原材料価格の高騰などによる企業収益の圧迫懸念、ならびにその影響による消費者物価の上昇など先行き不透明な状況が続くと思われします。

このような状況のなかで、当社グループは、グローバルな企業間競争に勝ち抜き、継続して利益をあげて行くために、EGRクーラー、SCRタンクに代表される環境対応製品の開発力の強化と品質の更なる向上、中国の子会社活用等による更なるコスト削減など、クーリングシステムの専門メーカーとしてお客様に満足いただける価値ある製品の提供に全力を傾注してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		342,422		768,084			
2 受取手形及び売掛金	※1 ※3	10,084,482		9,771,560			
3 たな卸資産		1,818,153		1,746,513			
4 繰延税金資産		437,807		384,479			
5 その他		838,796		551,436			
6 貸倒引当金		△2,700		△2,500			
流動資産合計		13,518,962	58.5	13,219,574	61.0		△299,387
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,240,210		4,184,812			
減価償却累計額		1,999,519	2,240,690	2,055,350	2,129,462		
(2) 機械装置及び運搬具		11,682,862		11,010,334			
減価償却累計額		8,255,326	3,427,536	7,960,252	3,050,082		
(3) 工具器具及び備品		6,258,102		5,751,869			
減価償却累計額		5,285,644	972,457	4,861,588	890,280		
(4) 土地			1,268,890		1,268,890		
(5) 建設仮勘定			467,556		212,435		
有形固定資産合計		8,377,132	36.3	7,551,152	34.9		△825,980
2 無形固定資産		76,104	0.3	73,498	0.3		△2,605
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	758,473		589,895			
(2) 繰延税金資産		93,045		100,922			
(3) 前払年金費用		140,666		48,629			
(4) その他		128,168		86,070			
(5) 貸倒引当金		△2,200		△2,200			
投資その他の資産合計		1,118,154	4.9	823,317	3.8		△294,836
固定資産合計		9,571,391	41.5	8,447,968	39.0		△1,123,423
資産合計		23,090,353	100.0	21,667,543	100.0		△1,422,810

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	6,660,234		6,990,017			
2		300,060		845,081			
3		919,049		1,071,795			
4		2,913,401		342,651			
5		49,140		59,095			
6	※3	1,274,415		353,385			
7		821,376		521,152			
		流動負債合計	56.0	10,183,178	47.0		△2,754,499
II 固定負債							
1		44,512		26,031			
2		71,350		95,847			
3		87		87			
		固定負債合計	0.5	121,966	0.6		6,016
		負債合計	56.5	10,305,145	47.6		△2,748,482
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,317,600	5.7	1,317,600	6.0		
2		778,300	3.4	778,300	3.6		
3		7,194,780	31.1	8,428,811	38.9		
4		△4,216	△0.0	△4,257	△0.0		
		株主資本合計	40.2	10,520,454	48.5		1,233,990
II 評価・換算差額等							
1		342,783	1.5	236,120	1.1		
2		138,783	0.6	174,208	0.8		
		評価・換算差額等合計	2.1	410,328	1.9		△71,238
III 少数株主持分							
		268,694	1.2	431,614	2.0		162,920
		純資産合計	43.5	11,362,398	52.4		1,325,671
		負債純資産合計	100.0	21,667,543	100.0		△1,422,810

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※1 ※4		27,486,377	100.0		32,432,446	100.0	4,946,068
II 売上原価			23,306,025	84.8		28,019,448	86.4	4,713,423
売上総利益			4,180,352	15.2		4,412,997	13.6	232,645
III 販売費及び一般管理費			1,923,504	7.0		2,326,574	7.2	403,070
営業利益			2,256,847	8.2		2,086,423	6.4	△170,424
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,525			5,137			
2 受取配当金		4,477			12,974			
3 為替差益		27,698			22,447			
4 賃貸料収入		7,153			5,843			
5 手数料収入		14,136			14,105			
6 持分法による投資利益		1,393			—			
7 その他		13,265	70,649	0.3	14,066	74,574	0.2	3,924
V 営業外費用								
1 支払利息		70,973			26,029			
2 たな卸資産廃却損		317			22,554			
3 その他		6,018	77,309	0.3	5,768	54,352	0.1	△22,956
経常利益			2,250,188	8.2		2,106,644	6.5	△143,543
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	1,737,417	1,737,417	6.3	—	—	—	△1,737,417
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	50,797			44,733			
2 健康保険組合脱退解約金		31,000			—			
3 その他		6,864	88,662	0.3	—	44,733	0.1	△43,928
税金等調整前当期純利益			3,898,944	14.2		2,061,911	6.4	△1,837,032
法人税、住民税及び事業税		3,147,929			469,075			
法人税等調整額		△1,657,598	1,490,331	5.5	118,355	587,430	1.8	△902,900
少数株主利益			60,293	0.2		154,118	0.5	93,824
当期純利益			2,348,319	8.5		1,320,362	4.1	△1,027,956

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	4,986,620	△4,171	7,078,349
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△93,526		△93,526
役員賞与(注2)			△40,000		△40,000
持分法の適用範囲の変動			△6,633		△6,633
当期純利益			2,348,319		2,348,319
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,208,159	△44	2,208,115
平成19年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	7,194,780	△4,216	9,286,464

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	305,156	—	—	86,817	391,973	—	196,348	7,666,671
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注1)								△93,526
役員賞与(注2)								△40,000
持分法の適用範囲の変動								△6,633
当期純利益								2,348,319
自己株式の取得								△44
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	37,627	—	—	51,966	89,593	—	72,345	161,939
連結会計年度中の変動額合計(千円)	37,627	—	—	51,966	89,593	—	72,345	2,370,054
平成19年3月31日残高(千円)	342,783	—	—	138,783	481,567	—	268,694	10,036,726

(注1) 当該金額のうち、50,360千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	7,194,780	△4,216	9,286,464
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△86,331		△86,331
当期純利益			1,320,362		1,320,362
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,234,031	△41	1,233,990
平成20年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	8,428,811	△4,257	10,520,454

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	342,783	—	—	138,783	481,567	—	268,694	10,036,726
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△86,331
当期純利益								1,320,362
自己株式の取得								△41
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△106,663	—	—	35,424	△71,238	—	162,920	91,681
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△106,663	—	—	35,424	△71,238	—	162,920	1,325,671
平成20年3月31日残高(千円)	236,120	—	—	174,208	410,328	—	431,614	11,362,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		3,898,944	2,061,911	△1,837,032
2		1,643,952	1,452,295	△191,657
3		△16,185	15,771	31,956
4		△7,002	△18,112	△11,109
5		70,973	26,029	△44,943
6		△1,737,417	—	1,737,417
7		50,797	44,733	△6,064
8		△1,400,721	329,297	1,730,019
9		△385,852	88,301	474,153
10		△61,931	200,694	262,625
11		24,524	92,037	67,513
12		894,220	310,354	△583,866
13		△87,449	153,734	241,183
14		447,999	△448,500	△896,499
15		△3,023,926	—	3,023,926
16		△40,000	—	40,000
17		167,000	△194,188	△361,189
	小計	437,926	4,114,359	3,676,433
18		5,596	16,144	10,548
19		△72,915	△28,503	44,412
20		△406,271	△3,010,203	△2,603,931
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,664	1,091,798	1,127,462
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△2,212,908	△1,618,312	594,595
2		8,960,247	—	△8,960,247
3		△9,591	△9,600	△8
4		3,922	—	△3,922
5		△9,804	△645	9,159
	投資活動によるキャッシュ・フロー	6,731,865	△1,628,558	△8,360,423
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△4,005,469	544,877	4,550,346
2		△2,103,000	—	2,103,000
3		△93,526	△86,331	7,194
4		△44	△41	3
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,202,039	458,504	6,660,544
IV		9,677	8,536	△1,140
V		503,837	△69,719	△573,556
VI		333,966	837,803	503,837
VII	※	837,803	768,084	△69,719

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>② 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(980,399千円)は、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。 ② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 当社は借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップを行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。 ③ リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,768,031千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めた「長期預り保証金」の金額は87千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「有形固定資産売却益」の金額は△1,524千円、「有形固定資産の売却による収入」の金額は、2,419千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 受取手形裏書譲渡高 34,151千円	※1 受取手形裏書譲渡高 26,915千円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 579千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円
※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 21,708千円 支払手形 797,416千円 設備関係支払手形 287,547千円	※3 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 416,425千円 従業員給与手当 440,157千円 従業員賞与 135,606千円 役員報酬 184,358千円 退職給付費用 39,925千円 役員退職慰労引当金繰入額 93,104千円 製品保証引当金繰入額 43,968千円	※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 423,692千円 従業員給与手当 418,094千円 従業員賞与 132,248千円 役員報酬 182,452千円 退職給付費用 39,548千円 役員退職慰労引当金繰入額 50,011千円 製品無償補修費 271,400千円 製品保証引当金繰入額 59,095千円
※2 固定資産売却益 土地・建物及び構築物 1,737,147千円 機械装置及び運搬具 270千円 計 1,737,417千円	※2 _____
※3 固定資産除却損 建物及び構築物 32,596千円 機械装置及び運搬具 14,119千円 工具器具及び備品 4,081千円 計 50,797千円	※3 固定資産除却損 建物及び構築物 8,568千円 機械装置及び運搬具 23,542千円 工具器具及び備品 12,149千円 無形固定資産 472千円 計 44,733千円
※4 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており118,163千円であります。	※4 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており147,586千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,366	50	—	11,416

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,360	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	43,165	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,416	50	—	11,466

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,165	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	43,165	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 342,422千円	現金及び預金勘定 768,084千円
流動資産その他(預け金) 495,380千円	現金及び現金同等物 768,084千円
現金及び現金同等物 837,803千円	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	26,394,323	1,092,054	27,486,377	—	27,486,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	208	612	820	(820)	—
計	26,394,531	1,092,666	27,487,197	(820)	27,486,377
営業費用	24,631,761	598,588	25,230,349	(820)	25,229,529
営業利益	1,762,769	494,078	2,256,847	—	2,256,847
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	23,090,353	—	23,090,353	—	23,090,353
減価償却費	1,317,435	326,517	1,643,952	—	1,643,952
資本的支出	2,246,513	450	2,246,963	—	2,246,963

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、熱交換器、燃料タンク、オイルパン、板金製品
不動産事業	不動産賃貸

3 これまで不動産事業として事務所の賃貸を行ってまいりましたトークピア川崎ビルの土地・建物は、平成19年3月28日付で売却いたしました。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,731,345	1,701,101	32,432,446	—	32,432,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	783,241	1,773,344	2,556,586	(2,556,586)	—
計	31,514,587	3,474,445	34,989,032	(2,556,586)	32,432,446
営業費用	29,921,215	2,932,537	32,853,752	(2,507,729)	30,346,023
営業利益	1,593,371	541,908	2,135,279	(48,856)	2,086,423
II 資産	19,212,813	3,302,716	22,515,530	(847,986)	21,667,543

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,948,403	2,948,403
II 連結売上高 (千円)	—	27,486,377
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.7	10.7

- (注) 1 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。
- 2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	その他	計
I 海外売上高 (千円)	4,969,080	4,969,080
II 連結売上高 (千円)	—	32,432,446
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.3	15.3

- (注) 1 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。
- 2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 678.87円	1株当たり純資産額 759.69円
1株当たり当期純利益 163.21円	1株当たり当期純利益 91.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 10,036,726千円	連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 11,362,398千円
普通株式に係る純資産額 9,768,031千円	普通株式に係る純資産額 10,930,783千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
少数株主持分 268,694千円	少数株主持分 431,614千円
普通株式の発行済株式総数 14,400,000株	普通株式の発行済株式総数 14,400,000株
普通株式の自己株式数 11,416株	普通株式の自己株式数 11,466株
1株当たり純資産額の算定に用いられた	1株当たり純資産額の算定に用いられた
普通株式の数 14,388,584株	普通株式の数 14,388,534株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純利益
連結損益計算書上の当期純利益 2,348,319千円	連結損益計算書上の当期純利益 1,320,362千円
普通株式に係る当期純利益 2,348,319千円	普通株式に係る当期純利益 1,320,362千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 14,388,622株	普通株式の期中平均株式数 14,388,538株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		18,020		43,582			
2 受取手形	※1	216,419		221,086			
3 売掛金	※2	9,798,757		9,059,720			
4 製品	※1	296,381		361,457			
5 原材料		455,315		441,569			
6 仕掛品		329,314		347,994			
7 貯蔵品		29,924		34,423			
8 前払費用		34,255		37,506			
9 株主への短期貸付金		495,380		—			
10 未収入金		265,943		383,354			
11 繰延税金資産		425,126		356,521			
12 その他		125,304		167,342			
流動資産合計		12,490,143	57.5	11,454,559	58.3		△1,035,584
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		3,405,487		3,385,031			
減価償却累計額		1,583,493	1,821,993	1,657,474	1,727,557		
(2) 構築物		539,643		497,343			
減価償却累計額		390,234	149,409	358,105	139,237		
(3) 機械及び装置		10,602,935		9,931,079			
減価償却累計額		7,925,076	2,677,859	7,554,163	2,376,915		
(4) 車両及び運搬具		95,409		76,147			
減価償却累計額		78,728	16,681	63,791	12,356		
(5) 工具器具及び備品		6,147,210		5,621,979			
減価償却累計額		5,233,471	913,738	4,793,352	828,627		
(6) 土地			1,268,890		1,268,890		
(7) 建設仮勘定			464,175		211,617		
有形固定資産合計			7,312,747		6,565,202	33.4	△747,545
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			10,573		8,593		
(2) 電話専用利用権			234		211		
(3) その他の無形固定資産			2,128		1,702		
無形固定資産合計			12,936		10,507	0.1	△2,429
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			757,894		589,895		
(2) 関係会社株式			15,579		15,000		
(3) 関係会社出資金			790,322		790,322		
(4) 長期前払費用			9,474		3,490		
(5) 繰延税金資産			89,712		93,504		
(6) 前払年金費用			140,666		48,629		
(7) その他			117,415		80,140		
貸倒引当金			△2,200		△2,200		
投資その他の資産合計			1,918,865		1,618,783	8.2	△300,082
固定資産合計			9,244,550		8,194,492	41.7	△1,050,057
資産合計			21,734,693		19,649,051	100.0	△2,085,642

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1	3,744,546		2,102,130			
2 買掛金	※2	2,902,292		4,810,419			
3 短期借入金	※1	—		544,877			
4 未払費用		870,310		1,039,072			
5 未払法人税等		2,884,838		313,834			
6 未払消費税等		448,561		—			
7 預り金		20,338		24,652			
8 製品保証引当金		49,140		59,095			
9 設備関係支払手形	※2	1,274,415		353,385			
10 設備関係未払金		290,732		437,418			
11 その他		34,480		35,814			
流動負債合計		12,519,656	57.6	9,720,700	49.5		△2,798,956
II 固定負債							
1 退職給付引当金		44,345		25,632			
2 役員退職慰労引当金		63,282		78,039			
3 その他		600		600			
固定負債合計		108,227	0.5	104,271	0.5		△3,956
負債合計		12,627,883	58.1	9,824,971	50.0		△2,802,912
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,317,600	6.0	1,317,600	6.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		778,300		778,300			
資本剰余金合計		778,300	3.6	778,300	4.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		135,000		135,000			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		6,537,342		7,361,317			
利益剰余金合計		6,672,342	30.7	7,496,317	38.1		
4 自己株式		△4,216	△0.0	△4,257	△0.0		
株主資本合計		8,764,026	40.3	9,587,959	48.8		823,933
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		342,783	1.6	236,120	1.2		
評価・換算差額等合計		342,783	1.6	236,120	1.2		△106,663
純資産合計		9,106,810	41.9	9,824,080	50.0		717,270
負債純資産合計		21,734,693	100.0	19,649,051	100.0		△2,085,642

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		25,630,222		30,908,925			
1 製品売上高		1,092,666	26,722,889	—	30,908,925	100.0	4,186,035
2 不動産賃貸収益							
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		262,177		296,381			
(2) 当期製品製造原価		22,087,213		27,046,825			
計		22,349,390		27,343,207			
(3) 期末製品たな卸高		296,381		361,457			
(4) 他勘定への振替高	※1	20,581		46,015			
差引		22,032,427		26,935,734			
(5) プレス金型売上原価		642,586	22,675,013	538,428	27,474,162		
2 不動産賃貸費用			553,174		—		
売上原価		23,228,187	86.9	27,474,162	88.9		4,245,974
売上総利益	※2	3,494,702	13.1	3,434,762	11.1		△59,939
III 販売費及び一般管理費	※5	1,581,357	5.9	1,951,901	6.3		370,543
営業利益		1,913,344	7.2	1,482,861	4.8		△430,483
IV 営業外収益							
1 受取利息		27		58			
2 受取配当金		5,977		14,774			
3 賃貸料収入	※6	9,452		8,351			
4 手数料収入		14,136		14,105			
5 その他		8,006	37,601	4,230	41,519	0.1	3,918
V 営業外費用							
1 支払利息		70,765		20,980			
2 たな卸資産廃却損		317		22,182			
3 その他		4,625	75,708	5,314	48,478	0.1	△27,230
経常利益		1,875,237	7.0	1,475,903	4.8		△399,334
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1,737,417		—			
2 関係会社株式売却益		3,904	1,741,321	—	—		△1,741,321
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	49,195		43,524			
2 健康保険組合脱退解約金		31,000		—			
3 その他		421	80,617	—	43,524	0.2	△37,092
税引前当期純利益		3,535,942	13.2	1,432,378	4.6		△2,103,563
法人税、住民税及び 事業税		3,105,545		384,355			
法人税等調整額		△1,651,507	1,454,038	137,717	522,072	1.7	△931,965
当期純利益		2,081,904	7.8	910,305	2.9		△1,171,598

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	4,584,964	△4,171	6,811,693
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)							
剰余金の配当(注2)					△93,526		△93,526
役員賞与(注3)					△36,000		△36,000
当期純利益					2,081,904		2,081,904
自己株式の取得						△44	△44
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	1,952,377	△44	1,952,333
平成19年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	6,537,342	△4,216	8,764,026

項目	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	305,156	—	—	305,156	—	7,116,849
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)						
剰余金の配当(注2)						△93,526
役員賞与(注3)						△36,000
当期純利益						2,081,904
自己株式の取得						△44
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	37,627	—	—	37,627	—	37,627
事業年度中の変動額合計(千円)	37,627	—	—	37,627	—	1,989,961
平成19年3月31日残高(千円)	342,783	—	—	342,783	—	9,106,810

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,307,773	2,277,191	4,584,964
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)	△2,307,773	2,307,773	—
剰余金の配当(注2)		△93,526	△93,526
役員賞与(注3)		△36,000	△36,000
当期純利益		2,081,904	2,081,904
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,307,773	4,260,151	1,952,377
平成19年3月31日残高(千円)	—	6,537,342	6,537,342

(注1) 当該金額のうち、41,067千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

(注2) 当該金額のうち、50,360千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

(注3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	6,537,342	△4,216	8,764,026
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							
剰余金の配当					△86,331		△86,331
役員賞与							
当期純利益					910,305		910,305
自己株式の取得						△41	△41
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	823,974	△41	823,933
平成20年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	7,361,317	△4,257	9,587,959

項目	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	342,783	—	—	342,783	—	9,106,810
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						△86,331
役員賞与						
当期純利益						910,305
自己株式の取得						△41
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△106,663	—	—	△106,663	—	△106,663
事業年度中の変動額合計(千円)	△106,663	—	—	△106,663	—	717,270
平成20年3月31日残高(千円)	236,120	—	—	236,120	—	9,824,080

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	—	6,537,342	6,537,342
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当		△86,331	△86,331
役員賞与			
当期純利益		910,305	910,305
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	823,974	823,974
平成20年3月31日残高(千円)	—	7,361,317	7,361,317

6 その他

(1) 役員の異動（平成20年6月27日付予定）

①新任監査役候補

監査役（非常勤社外監査役） 中 西 敬 二（なかにし けいじ）
（現カルソニックカンセイ株式会社取締役）

監査役（非常勤社外監査役） 徳 永 俊 之（とくなが としゆき）
（現カルソニックカンセイ株式会社常勤監査役）

②退任予定監査役

監査役（非常勤社外監査役） 秋 山 照 美（あきやま てるみ）

監査役（非常勤社外監査役） 君 山 教 明（きみやま のりあき）